

令和 3 年 12 月 10 日 総理所信に対する代表質問（要旨） 立憲民主・社民 青木愛

Q 1. 森友・加計・桜を見る会の再調査、「分配なくして成長なし」は「成長と分配の好循環」に、令和版「所得倍増計画」、金融所得課税、「新自由主義からの転換」を掲げながら竹中平蔵氏を首相直属委員会のメンバーに任命、など、総理の発言の変化について。 答弁：総理大臣

Q 2. 子育て支援なら一時的な給付金ではなく、また、不公平感を助長する方法でなく、全ての子ども達が継続的な支援を受けられるようにすべきだ。10 万円給付の位置づけは？ 子ども支援のあり方について。総理の見解を伺う。 答弁：総理大臣

Q 3. これまでのコロナ対策で何が一番問題だったのか。検査体制の充実が遅れた理由は何か。総理が指示しても現場が動かなかったのは何故か。今回、総理のワクチン接種前倒し発言に対しても厚生労働担当大臣は消極的な発言だ。その根本的な原因について。 答弁：総理大臣

Q 4. 医療崩壊の原因は、保健・医療機関における慢性的な人員不足を長年にわたり放置し、地域の実情を顧みることなく、公立・公的医療機関の再編・統合を促し、公衆衛生を担う保健所を削減し続けてきたところにある。政府はこれまでの方針の間違いを認め、方針転換を図るべきだ。総理の見解は？ 答弁：総理大臣

Q 5. 荒川上流に計画中の第 2、第 3、第 4 の調整池整備の進捗状況、堤防が低くなっている京成本線の鉄橋がかかる箇所のかさ上げ工事の見通しについて、及び更なる今後の対策について。 答弁：国土交通大臣

Q 6. 日本は島国、被災時に船舶を積極的に活用すべきだ。船舶を活用すれば、救援物資の輸送や人の移動、医療の提供、ホテルシップも可能だ。これらについて総理の見解は？ 答弁：総理大臣

Q 7. COP 26 の期間中に行われた会議。①英仏など 46 か国・地域が石炭火力発電の廃止について、②米国など 20 か国が国外での火力発電などの化石燃料事業への公的融資を 2022 年末までに終了することについて、③24 か国が世界全体での 2040 年までのガソリン車の新車販売停止について、日本はいずれの合意にも参加しなかった、その理由は？ 答弁：総理大臣

Q 8. COP 26 の会場では、正式なオブザーバーとして参加した日本の高校生や大

学生が総理に手紙を総理に手渡そうと試みたが、総理は足を止めなかった。総理は後にその手紙を読んだか。何が書いてあったか。若者たちの要望にどう応えるのか。なぜその場で受けたらなかったのか。 答弁：総理大臣

Q 9. 住宅の省エネ向上に大きく寄与する省エネ性能の高い木製サッシと複層ガラスの普及促進について。また、新規及び既存住宅のZEH目標を高めるべきだ。そのために、中小の工務店や住宅購入者への支援を大幅に拡大すべきだ。 答弁：総理大臣

Q 10. 厳しい生活環境に置かれている非正規雇用の現状を「温かい資本主義」と見るか？このような雇用形態は「人への投資」か？「国の礎は、『人』です。」と明言するのなら、人を犠牲にした企業優先の政策を転換し、生きがいをもって働く労働環境を整備すべきだ。見解を聞く。 答弁：総理大臣

Q 11. 日本はGDPの約 6 割が個人消費だ。非正規雇用に追い込まれた方々の生活が安定すれば、そのことが内需を向上させ、経済の好循環に大きく貢献する。総理の見解は？ 答弁：総理大臣

Q 12. 社会生活の機能を維持するために欠かせない職業の従事者、エッセンシャルワーカーへの認識、今後の待遇改善と人員確保について。 答弁：総理大臣

Q 13. 福島原発事故で今なお 3 万 9 千人を超える人々が避難生活を余儀なくされ、人権を侵害された状態にある。政府は 11 年に国連人権理事会で特別報告者の訪問を原則、常時受け入れると宣言している。調査にあたるダマリー氏の訪日受け入れを関係省庁に指示すべきだと考えるが、総理の見解は？ 答弁：総理大臣

Q 14. 日本の学術研究の現状に危機感を抱いた政府は 10 兆円規模の大学ファンドの創設を決めた。①基金の運用利率は何%を予定しているか、それは実現可能か。②科学技術の研究開発費が米国や中国に比べて相当低い予算だ。③研究の成果を早期に求める余り、基礎研究が軽んじられる可能性がある。総理の見解は？ 答弁：総理大臣

Q 15. 重要な研究テーマとしてバイオミメティクス（生物模倣技術）が取り上げられていない。日本は欧米の研究に比べて、二周、三周遅れの状況だ。総理の見解を伺う。 答弁：総理大臣